

環境会計

企業の環境活動に要した費用やその効果を把握し、経営に生かすためのツールが「環境会計」です。東京エレクトロングループは、企業活動のうち環境保全活動に関わるコストを定量的に把握し企業活動の指針として活用するために、「環境会計」制度を導入しています。

2000年度は「環境会計」制度導入の2年目に当たり、トライアルと位置付けた1999年度に比較して、環境活動に要した費用の集計把握についての範囲を、より一層広くすることに努めました。そしてこれからも、環境保全活動に継続性を持たせていく方針です。

2000年度の集計結果

2000年度における、環境保全コスト(投資と経費)の集計結果を下表に示します。集計の対象は、東京エレクトロングループの国内事業所としました。設備投資の減価償却費については、1999年度に設備投資したもものから経費として集計しています。

1999年度は、環境保全コストのうち「事業エリア内コスト」、「管理活動コスト」および「社会活動コスト」について集計しましたが、2000年度は全ての環境保全コストについての集計を試みました。

但し「上・下流コスト」の集計結果は、オフィス系事業所を中心にした金額であり、「研究開発コスト」については、一部の装置のみにおける集計結果であることを付記しておきます。

今後の課題

今後は環境保全コストの集計にあたり、精度の向上を今以上に目指していきます。「上・下流コスト」と「研究開発コスト」については、さらに検討して集計把握する必要があると考えます。また、経営資源の効率的活用という観点から、環境パフォーマンスの改善とそのために要した環境コストの把握に加え、その効果についても把握する必要があります。今後、効果の把握について考え方の整理と、それに基づく効果額の算定に取り組む予定です。

東京エレクトロングループ環境保全コスト

(2000年度実績 / 単位: 千円)

環境保全コストの分類	主な取組みの内容	投資額	経費額
1.事業エリア内コスト		408,264	545,705
内 訳	1.1 公害防止コスト	142,430	154,066
	1.2 地球環境保全コスト	165,991	70,888
	1.3 資源循環コスト	99,843	320,751
2.上・下流コスト	グリーン購入、グリーン調達など	0	21,441
3.管理活動コスト	環境教育、環境負荷の監視・測定など	432	112,966
4.研究開発コスト	製品の研究開発など	0	2,447
5.社会活動コスト	グリーン購入、グリーン調達など	6,500	44,148
6.環境損傷コスト	自然破壊等の修復など	0	0
7.その他のコスト	その他	0	0
合計		415,196	726,707

* 環境保全コストの集計は把握した金額の全額を集計した



主な取り組みの内容

東京エレクトロングループの主な取り組みの内容について、いくつか具体的に例示します。

「事業エリア内コスト」:

公害防止コスト:「除害装置の設置」、「排水中和装置の維持管理」など。

地球環境保全コスト:「フロン系ガス除害装置の設置」など。

資源循環コスト:「生ゴミ処理装置の設置」、「廃棄物減量化及び処理のための費用」など。

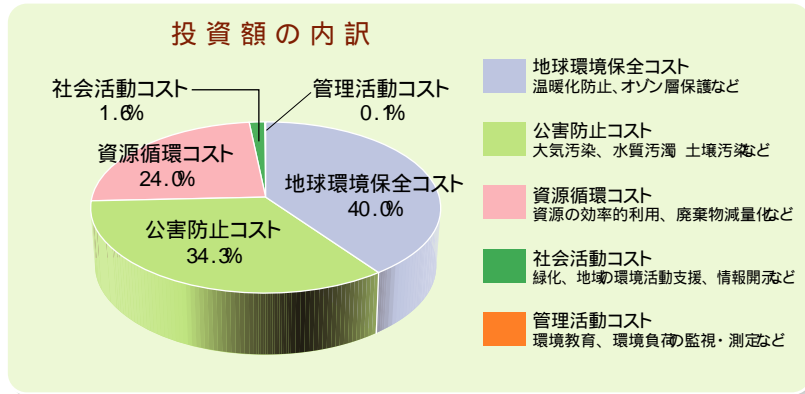
「上・下流コスト」:「ハイブリッド車のリース・維持管理」、「環境対応製品の購入」など。

「管理活動コスト」:「水質・大気・土壌などの環境測定費用」、「環境教育関連費用」など。

「研究開発コスト」:「洗浄装置における環境負荷低減のための研究開発」など。

「社会活動コスト」:「緑地整備費用」など。

投資額の内訳



経費額の内訳

